



テーマ 人口規模より生産性向上を優先した地方創生のすすめ

藤波 匠

(株) 日本総合研究所調査部 上席主任研究員

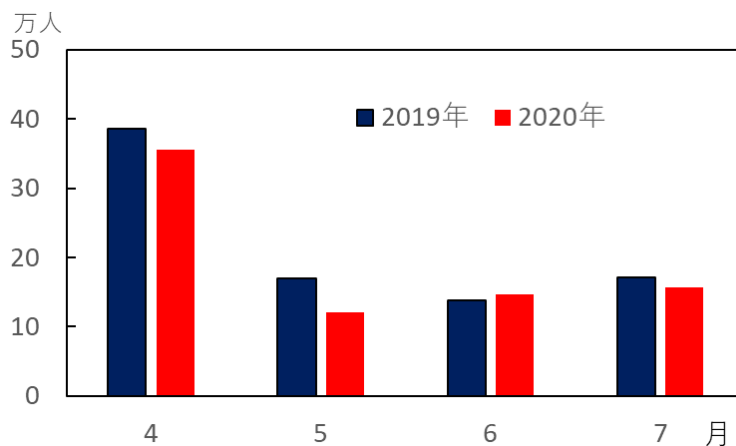
政府や地方自治体に取り組んでいる地方創生戦略の最大の目的は、地方において若い世代の定着を図ることである。2020年3月までは、東京への流入を抑えることができず、東京圏の転入超過は高い水準で推移していたが、4月以降、新型コロナウイルス（以後、新型コロナ）の感染が拡大したことにより、その流れに変化が生じている。

ここでは、新型コロナによる人の移動への影響と地方創生戦略の目指すべき方向性について考える。

新型コロナが東京一極集中の流れを変えた

新型コロナの感染拡大により、転居を伴う人の移動が、例年に比べて低い水準にとどまっている。総務省がまとめたデータによれば、今年4月から7月までの日本人の都道府県間移動者数は、昨年実績に比べて▲9.8%少ない水準で推移している（図1）。

図1 県境越えの移動者数（2019年と2020年）の変化



注: 日本人のみ集計

出所: 住民基本台帳人口移動報告

とりわけ、東京圏（埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県）に向けた人の移動の停滞は顕著で、2020年7月の1カ月間における東京圏の人口移動は、実に7年7か月ぶりに転出超過となった。前回東京圏が転出超過となったのは、東日本大震災の影響により、西日本に向けた人の移動が顕著であった2012年までさかのぼる。

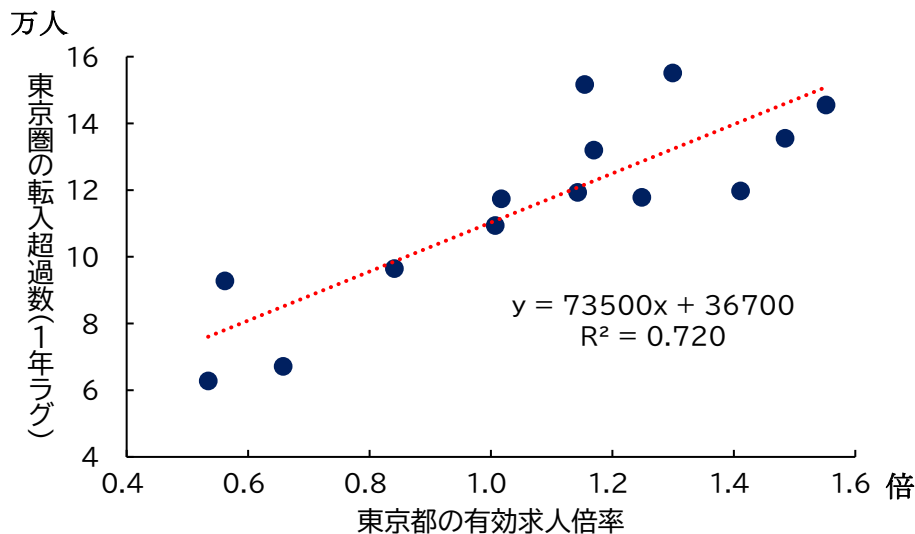
2013年以降、わが国経済の緩やかな拡大が続くなかで、東京に向けた人の移動は拡大の一途となった。東京圏が若い世代を取り込む傾向が顕著となり、これ以上の地方からの人口流出は看過できないとして、政府は2015年にまち・ひと・しごと創生総合戦略（以後、地方創生戦略）を策定し、2020年までに東京圏の転入超過をゼロにする目標を立てた。しかし、地方創生戦略によっても東京への人口流入を抑えることはできず、2015年におよそ10万人であった東京圏の転入超過は、2019年にはおよそ15万人まで拡大した。

しかし、新型コロナの感染拡大を受け、東京圏の転入超過数は、今年4月以降、昨年実績を下回って推移し、ついに7月、転出超過となった。これを受け、一部のマスコミには、新型コロナの感染拡大に伴い、地方テレワークの普及や密を避けて地方に移住する人が増えることに対する期待を語るものもあったが、そうした認識は期待先行と言わざるを得ない。

4月以降、東京圏の転入超過が低水準にあるのは、地方からの転入者数が減ったことが主因である。また、もともと7月は、例年東京圏の転入超過数が1年で最も少ない時期であるため、転入者減少の影響が顕著に表れた形となったのである。逆に転出者数は、4月以降、前年対比で減少傾向がみられており、一部で期待されている移住者の増加については、いまのところエビデンスは認められない。

そして、東京圏への転入者数が4月以降低位で推移しているのは、新型コロナ対策によって経済活動が停滞した影響が大きい。東京圏の転入超過数は、東京都の有効求人倍率と相関が高い(図2)。

図2 東京都の有効求人倍率と東京圏の転入超過数の関係



注：転入超過数は1年ラグをとってある。有効求人倍率は就業地別。

出所：総務省「住民基本台帳人口移動報告」、厚生労働省「一般職業紹介状況」

現在、東京都の有効求人倍率（就業地別）は急速に低下しており、7月には1倍を切る0.97となった(図3)。すなわち、地方から東京に仕事を求めて移動する動きが滞り、東京圏が転出超過となったのである。

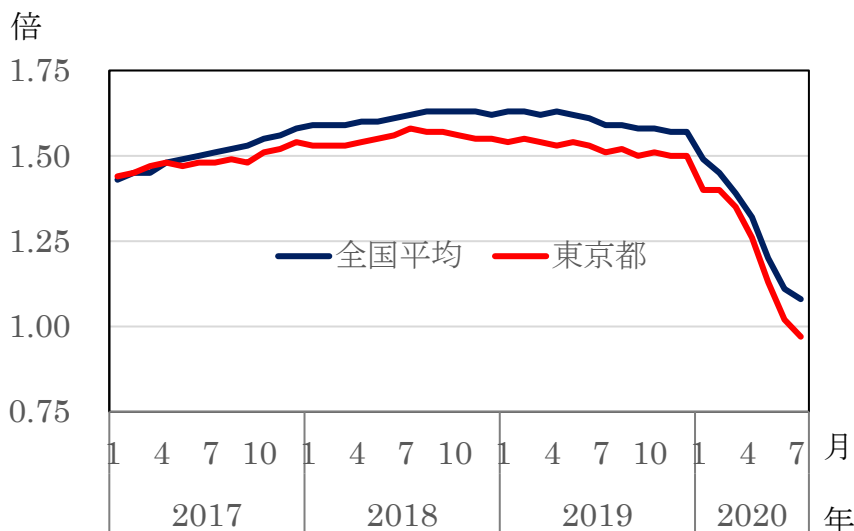
地方創生と人口移動

新型コロナ感染拡大の影響を受け、当面、地方において若い世代の大都市への流出が減り、地元定着率は高まることが予想される。しかし、こうした現象をもって、地方創生戦略が成功している

と考えるべきではない。最近みられる東京圏の転入超過の減少、転出超過への転換は、経済的要因によるものに他ならないためである。

当面、地方の人口定着率が高まる展開自体は好ましいという見方もあるが、同時に、これは地方において、これまで以上の雇用を用意しなければならないことを意味する。しかしながら、新型コロナの影響もあり、地方においても急速に雇用環境は悪化している（図3）。

図3 東京都とわが国全体の有効求人倍率の推移（月別）



注：有効求人倍率は就業地別。

出所：厚生労働省「一般職業紹介状況」

増える求職者を、低賃金の仕事や労働集約的な仕事で吸収を図ろうとすれば、中長期的には地域経済を弱体化させるばかりか、わが国全体の生産性を低下させかねない。賃金の引き上げや雇用条件が改善されることなく、低賃金の状態が長期にわたり放置されるようなことになれば、数年後には、東京の景気の回復に伴い、再び地方からの人口流出が加速することになる。

本来の地方創生戦略は、短期的な人の移動の多寡に一喜一憂することなく、中長期視点をもって、地域産業の生産性を高め、質の高い雇用を創出することに他ならない。新型コロナによる景気の悪化という逆風下ではあるものの、本当の地方創生を成し遂げるためには、強い地域産業の確立に向け、生産性向上を図ることが求められる。

技術革新の成果を導入

近年の目覚ましいIT技術の進展・普及にもかかわらず、わが国においては、それらが必ずしも企業や産業の生産性の向上につながっていない。技術革新がより付加価値の高い商品やサービスを生み出す力に結び付いておらず、単なる省力化やコストダウンに向けられていることも一因と言えよう。もちろん、省力化により余った人材が、より付加価値の高い産業や成長力のある企業に移るのであれば、地域の経済発展につながるが、実際にはそうした動きは生じていないと考えられる。

中小企業が中心の地方においても、これまで以上に生産性向上に向けた地域産業の取り組みが不可欠となる。とりわけ重要となるのが、高度人材の確保とオープンイノベーションである。

新型コロナを契機として、インターネットを介して、どこにいても働くことができる環境が様々なところで構築されつつあり、それに加えて、副業・兼業という働き方が普及すれば、大都市に集中する傾向が顕著な高度人材を、地方の中小企業が活用しやすくなる。移住を前提に地方企業が

都市から人材をスカウトするのも一つの方法であるが、そのほかにも、リモートでフルタイム就労、あるいは兼業を希望する人材にリモートでパートタイム就労してもらうという選択肢も可能となった。

アメリカに本拠地を置き、東京に日本法人を置くイオン交換樹脂メーカーであるピュロライト株式会社は、テクニカルサポートをする部門を立ち上げる際、京都在住の人材を新たに採用することとなった。その際、その人材に東京への転居を求めることなく、京都にラボを立ち上げさせ、国内外に向けたテクニカルサポートを遠隔で行う形での採用となった。通信と物流が高度に発達した現代社会においては、就労場所の分散は、事業運営のハンディキャップとはならないことの証左である。

加えて、中小企業が生産性を向上させるうえで必要な技術やアイデアを、日本国内はもとより、世界中から獲得するオープンイノベーションの時代に即した事業戦略が必要と考えられる。三重県の浅井農園は、ミニトマトの栽培など手掛ける農業ベンチャーであるが、海外から研究者を採用するとともに、自動車部品製造大手のデンソーと合弁会社「株式会社アグリッド」を設立し、収穫ロボットの研究開発などを行っている。企業の大小や実績にかかわらず、技術や生産性向上に向けた意欲があれば、多様な連携を構築できる時代となった。

地域金融機関の役割

生産性向上に向けた企業自らの取り組みや地方自治体の支援が重要であることは揺るがないが、加えて地域金融機関が果たすべき役割も重要となる。地域金融機関が中小企業への資金供給の要であることは、これからも不変であるが、より重要性を増すのが、人材供給やオープンイノベーションのマッチングを担っていくことである。大企業のように情報の収集や発信にコストをかけることができない地方の中小企業では、せっかくの優れた技術やアイデアが埋もれてしまっている可能性も否定できず、地域金融機関がその問題解決をサポートするのである。

地域金融機関が担うべき人材供給の役割では、IT分野や海外業務経験を有する高度人材の不足が顕著な地方において、大都市の人材を地方企業に紹介するようなマッチング業務に期待が集まる。地域金融機関が、高度人材を必要とする地方中小企業のニーズの掘り起こしを行い、人材紹介事業者が保有する転職・副業希望者のデータベースとマッチングさせるのである。近年、大都市で増えている副業・兼業人材にターゲットを絞り、地方企業でのリモートワークを紹介することも有望な選択肢である。

中小企業とつながりの深い地域金融機関の仲立ちによって、企業のニーズと人材のミスマッチが生ずるリスクを低減させることが期待される。地方銀行は、地元中小企業との長い付き合いの中で、企業の財務内容はもちろんのこと、強みのある技術分野や弱みなどを熟知しており、それをもとに、融資や事業支援を行っている。こうしたリレーションシップバンキングをさらに発展させ、地方の中小企業を支援することが望まれる。すでに、札幌に拠点を構える北洋銀行は、日本人材機構と連携し、人材紹介業務のみならず、地元企業の本社機能（財務や経営診断などの支援）も手掛けは始めている。

2020年9月16日に内閣総理大臣に就任した菅義偉氏が、自民党総裁選の公約として、地域金融機関の再編に言及した。アベノミクス下の低金利によって収益が悪化している地域金融機関が、再編によって経営基盤が強化されれば、地域経済の成長にとってプラス要因である。

一方、再編が、本来必要な機能を削ぐような過度なリストラにつながり、地域金融機関と企業の関係性が希薄化するようなことになれば、地方中小企業の成長に不可欠なリレーションシップバンキングが不可能となり、地域経済のマイナス要因となってしまう恐れもある。地銀再編が実現する

際には、銀行と地域産業の連携強化に目配りすることも期待したい。

終わりに

地方創生は、強い地域経済を構築することに他ならない。とりわけ、若い世代の低所得が課題となっているわが国においては、地方にあっても若い世代が、生産性が高く、高い賃金の仕事に就き、豊かに暮らすことができる社会を作ることが必要である。

年々変化する人の移動に一喜一憂することなく、中長期視点で地域産業の強化に努めることが求められる。各々の地域が生産性の高い雇用を生み出すため、あらゆる関係者が連携を図り、地域産業が力強く発展する土壌を作ることこそが、地方創生の目指すべき方向と言えよう。



執筆者紹介：

藤波 匠

(株) 日本総合研究所調査部 上席主任研究員

専門は人口問題・地域政策及び環境・エネルギー政策。1965年生まれ。東京農工大学大学院を修了後、株式会社東芝に入社。東芝を退職後、さくら総合研究所（現在の日本総合研究所）に転職。途中、山梨総合研究所への5年間の出向を経験。2015年より現職。

著書に、『子供が消えゆく国』（日経BP）、『「北の国から」で読む日本社会』、『人口減が地方を強くする』（2作とも日経出版）などがある。



当財団では、第一線で活動される気鋭の執筆者に依頼し、時代を拓く提案、提言をニュースレターとして発信しています。ご意見をおよせください。財団事務局 abrighterfuture@theoutlook-foundation.org

一般財団法人 未来を創る財団：<http://www.theoutlook-foundation.org/>

© 2020 The Outlook Foundation. All rights reserved.